

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第143期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 第一工業製薬株式会社

【英訳名】 Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 津田 章裕

【本店の所在の場所】 京都市下京区西七条東久保町55番地

【電話番号】 京都 075 ( 321 ) 1441  
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っている。）

本社事務所 京都市中京区御池通東洞院西入る笹屋町435番地 京都御池第一生命ビル3階

電話番号 京都 075 ( 255 ) 1136

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 妹尾 寿和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番1号 三木ビル3階  
第一工業製薬株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 03 ( 3274 ) 6051

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 多田 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	19,262,912	20,267,772	22,642,345	38,984,621	41,862,699
経常利益(千円)	501,675	521,336	410,037	1,136,391	891,869
中間(当期)純利益(千円)	256,413	263,832	233,050	560,641	528,136
純資産額(千円)	12,327,186	13,909,361	16,090,964	13,622,171	15,758,039
総資産額(千円)	38,353,650	41,356,428	45,244,177	39,367,027	41,770,735
1株当たり純資産額(円)	380.36	398.23	394.24	390.00	403.55
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	7.91	7.55	5.97	17.19	14.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	7.88	6.76	-	15.61	13.54
自己資本比率(%)	32.1	33.6	34.0	34.6	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,035,745	500,976	1,480,334	373,661	1,506,085
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	410,214	873,833	1,189,811	1,144,096	2,317,588
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,675,402	748,079	1,984,630	2,002,931	339,992
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,041,366	3,675,187	4,425,848	3,298,786	2,129,997
従業員数(人)	885	915	943	904	909

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 第143期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 第143期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	16,331,667	16,620,629	19,157,256	32,736,340	34,222,408
経常利益(千円)	440,301	337,065	193,533	882,117	556,977
中間(当期)純利益(千円)	164,054	218,575	146,996	393,373	381,094
資本金(千円)	5,577,609	5,985,052	6,650,398	5,985,052	6,650,398
発行済株式総数(株)	33,121,280	35,650,861	39,781,609	35,650,861	39,781,609
純資産額(千円)	12,006,187	13,414,512	14,888,321	13,213,380	15,299,441
総資産額(千円)	35,401,969	37,515,297	41,572,039	35,759,710	38,401,352
1株当たり純資産額(円)	370.46	384.07	381.29	378.30	391.81
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	5.06	6.26	3.76	12.06	10.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	5.04	5.60	-	10.96	9.77
1株当たり配当額(円)	-	-	-	6.00	7.00
自己資本比率(%)	33.9	35.8	35.8	37.0	39.8
従業員数(人)	680	663	674	651	650

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 第143期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 第143期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社5社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としている。

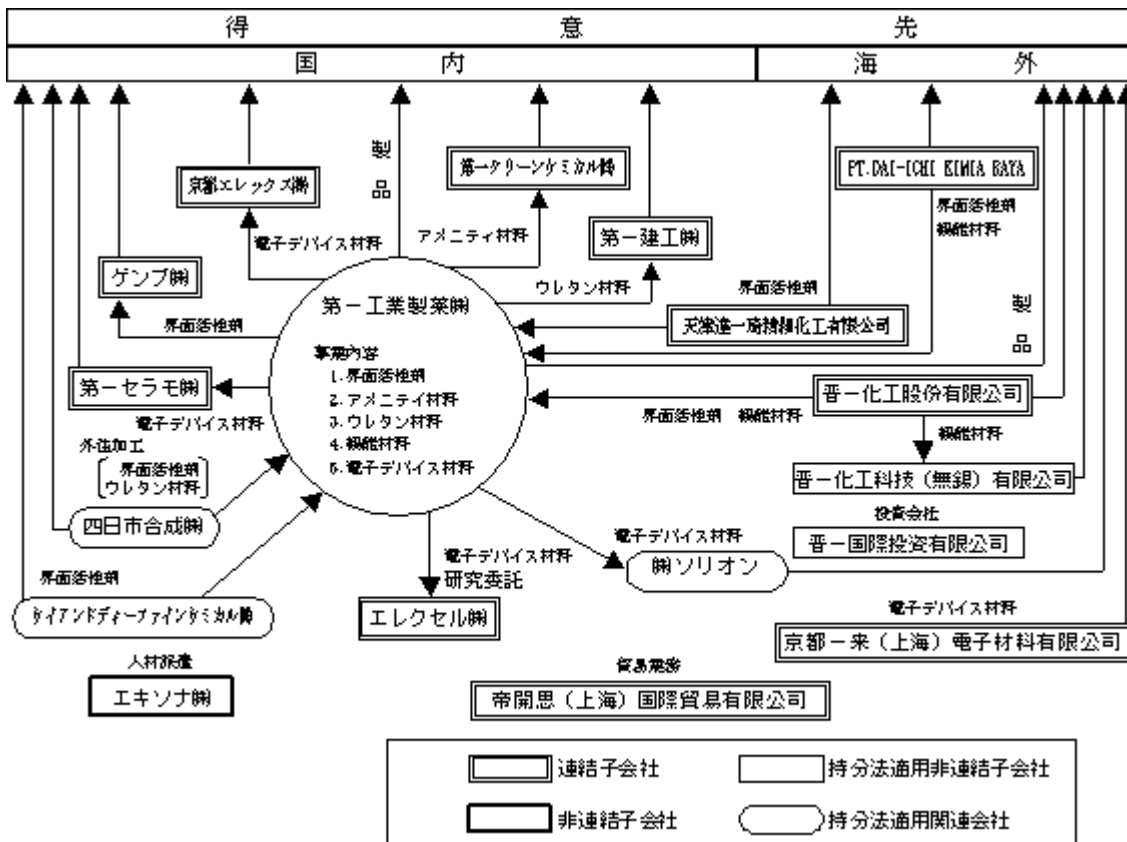
当中間連結会計期間において、京都一栄（上海）電子材料有限公司については、重要性が増加したことにより、連結子会社となった。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤	当社、ゲンブ(株)、PT.DAI-ICHI KIMIA RAY A、晋一化工股份有限公司、四日市合成(株)、ケイアンドディ - ファインケミカル(株)、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思（上海）国際貿易有限公司
アメニティ材料	ショ糖脂肪酸エステル、セルロ - ス系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、第一クリ - ンケミカル(株)、晋一化工股份有限公司、帝開思（上海）国際貿易有限公司
ウレタン材料	ポリエ - テルポリオ - ル、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、晋一化工科技（無錫）有限公司、帝開思（上海）国際貿易有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペ - スト、射出成型用ベレット、イオン導電性ポリマー	当社、京都エレックス(株)、第一セラモ(株)、エレクセル(株)、(株)ソリオン、京都一栄（上海）電子材料有限公司

事業の系統図は次のとおりである。



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、従来、非連結子会社であった京都一來（上海）電子材料有限公司は、重要性が増したため、連結子会社となった。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 京都一來（上海） 電子材料有限公司	中国 上海市	113,000	電子デバイス材 料	55.00 (55.00)	当社の電子工業用の無機、有機複合材料等の製造販売を行っている。 役員の兼任 3人（うち当社従業員 2人）

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
界面活性剤	371
アメニティ材料	234
ウレタン材料	110
機能材料	156
電子デバイス材料	72
合計	943

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。  
2. 臨時従業員の総数が、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	674
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。  
2. 臨時従業員の総数が、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

#### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、第一工業製薬労働組合と称し、平成18年9月30日現在の組合員数は534人で、化学一般労働組合連合に加盟している。

なお、労使関係は良好である。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益の改善や旺盛な設備投資などの民間需要と雇用情勢の改善に支えられて景気は緩やかながらも順調に回復し、戦後最長の景気拡大が見込まれている。世界経済も米国やアジアそして欧州では、景気は確実に拡大している。しかし一方、原油価格の内外の経済に与える影響や米国経済の減速懸念などが先行きを不透明にしている。

化学業界では、国内は底堅い需要に支えられて順調に推移し、海外でも中国や東南アジア向けの輸出が堅調に推移した。しかし、原油価格の高騰による素材価格の上昇やエネルギーコストの増加が企業収益の大きな圧迫要因となっており、経営環境は厳しい状況で推移した。

このような環境の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）はコア製品事業の拡販に努めると共に、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、原材料や燃料の価格上昇に対応する製品価格の是正やコストダウンなどに努めた。

その結果、売上高については、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』や電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』のほか、セルロース系高分子材料やビニル系高分子材料などの『アメニティ材料』や非イオン活性剤などの『界面活性剤』の売上高が好調に推移したことから、当中間連結会計期間の売上高は大きく増加し、226億42百万円（前年同期11.7%増）となった。

損益については、製品価格の是正や成長分野での市場開発に努めたものの、『界面活性剤』、『アメニティ材料』及び『ウレタン材料』においては、原油価格の高騰による原燃料費の増加が利益の圧迫要因となったことから、当中間連結会計期間の連結経常利益は4億10百万円（前年同期比21.3%減）となった。

特別損益としては、投資有価証券売却益や固定資産処分損を計上し、さらに法人税等や税効果会計による法人税等調整額（損）などを計上した結果、連結中間純利益は2億33百万円（前年同期比11.7%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 界面活性剤

界面活性剤の売上高は、総じて順調に推移した。

国内では、鉄鋼用途や紙・パルプ用途の活性剤は低調となったが、金属工業用途や石鹼・洗剤用途の活性剤は順調に増加し、ゴム・プラスチック用途やトイレットリー用途の活性剤は、新規開発が実り増加した。

海外では、中国向けの繊維工業用途の活性剤は順調に増加したが、インドネシア向けの繊維用途の活性剤は需要の低迷により低調となった。

その結果、当事業の売上高は76億28百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は1億68百万円（前年同期比35.0%減）となった。

#### アメニティ材料

アメニティ材料の売上高は、総じて順調に推移した。

国内では、セルロース系高分子材料は、農業用途が大幅に増加したが、繊維用途や紙用途は低調となった。シヨ糖脂肪酸エステルは、食品用途が低調に推移した。ビニル系高分子材料は、接着剤用途や香粧品用途が大きく増加し、アクリル系高分子材料も水処理用途が増加した。

海外では、セルロース系高分子材料は、アジア向けの食品用途や紙用途、米国向けの油井掘削用途が大きく増加した。シヨ糖脂肪酸エステルは、欧州向け化粧品用途や食品用途の開発が実り順調に増加した。

その結果、当事業の売上高は45億97百万円（前年同期比6.2%増）、営業損失は65百万円（前年同期は1億33百万円の利益）となった。

#### ウレタン材料

ウレタン材料の売上高は、総じて順調に推移した。

重防食塗料用途は、公共工事物件の需要低迷などにより低調に推移したが、土木建築用途とウレタンフォ-ム用途は、順調に増加した。

その結果、当事業の売上高は37億40百万円（前年同期比4.2%増）、営業損失は46百万円（前年同期比981.0%増）となった。

## 機能材料

機能材料の売上高は、総じて好調に推移した。

国内では、光硬化樹脂用材料は、電子情報関連用途の新規開発が実り大きく増加したほか、難燃剤も電気・電子材料用途の需要拡大により大きく増加した。水系ウレタン樹脂は、金属塗料用途等が増加し、プリント配線基板加工用樹脂も順調に増加した。

海外では、難燃剤は、電気・電子材料用途の需要拡大により大きく増加したほか、中国向けの光硬化樹脂用材料も、新規開発が実り大きく増加した。また、繊維用途の水系ウレタン樹脂も中国向けが順調に増加し、紙用途の水系ウレタン樹脂も欧州向けが大きく増加した。

その結果、当事業の売上高は45億66百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は2億83百万円（前年同期比61.4%増）となった。

## 電子デバイス材料

電子デバイス材料の売上高は、総じて好調に推移した。

地球環境保護に対応した電子部品材料用途の導電性ペ - ストが大きく増加したほか、エネルギーデバイス材料用途のイオン導電性ポリマーや射出成型用ペレットも大きく増加した。

その結果、当事業の売上高は21億8百万円（前年同期比59.1%増）、営業利益は60百万円（前年同期は57百万円の損失）となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得や売上債権の増加があったが、長期借入金の借入れや仕入債務の増加などがあり、前中間連結会計期間と比較して7億50百万円増加（前年同期比20.4%増）し、当中間連結会計期間末は44億25百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億80百万円（前年同期比195.5%増）となった。これは、売上債権の増加などによる資金の減少があったが、仕入債務の増加やたな卸資産の減少などにより、資金が増加したことによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億89百万円（前年同期比36.2%増）となった。これは、新研究棟建設などにより有形固定資産の取得が6億46百万円増加したことなどにより、資金が減少したことによるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、19億84百万円（前年同期比165.3%増）となった。これは、長期借入金の借入れが10億40百万円増加したことなどにより、資金が増加したことによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
界面活性剤(千円)	2,780,789	101.5
アメニティ材料(千円)	4,016,434	111.5
ウレタン材料(千円)	2,167,214	107.0
機能材料(千円)	2,778,188	109.8
電子デバイス材料(千円)	2,095,928	169.4
合計(千円)	13,838,555	114.1

(注) 1. 生産実績の金額は平均販売価格で表示している。

2. 上記の金額は、消費税等を含まない。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
界面活性剤(千円)	7,628,385	104.1
アメニティ材料(千円)	4,597,840	106.2
ウレタン材料(千円)	3,740,496	104.2
機能材料(千円)	4,566,691	123.7
電子デバイス材料(千円)	2,108,931	159.1
合計(千円)	22,642,345	111.7

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

2. 上記の金額は、消費税等を含まない。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。



## 5【研究開発活動】

当社グループは、「研究エンジン思想」で顧客満足を実現し、技術立社で前進する存在感のあるリ・ディングカンパニーであり続けることを経営理念として、積極的な研究活動を行っている。

当中間連結会計期間は、環境、エネルギー、情報分野への取り組み及び既存製品の改良並びに高付加価値付与品の研究開発に注力し、出願した特許は156件である。これらの研究開発に要した費用の総額は10億50百万円で、これは売上高の4.6%にあたる。

各セグメント別の研究の狙いと当中間連結会計期間の主な研究開発成果は次のとおりである。

### (1) 界面活性剤

界面活性剤はあらゆる分野、業種に幅広く利用される機能化学製品であり、人体や環境に対する影響への配慮と高機能化を研究開発の中心課題に置いている。

当中間連結会計期間の成果として、生分解性が良く水生生物に対する影響が低い界面活性剤の開発を進めると共に、環境配慮型の反応性界面活性剤の開発研究を開始した。

クリーニング関連では特にランドリー分野に絞った。特に重油高騰による低温洗浄対応洗剤や衛生志向が高まる流れに乗ったリネン用の液体殺菌消毒剤の新製品を投入した。

なお、当事業における研究開発費の総額は2億77百万円である。

### (2) アメニティ材料

食品、医薬・化粧品、トイレタリーをはじめ、水畜産、土木、農業、水処理、脱臭等の産業分野を対象に、生活関連工業密着型の素材提供と機能を追求するための研究開発を進めている。

当中間連結会計期間の成果として、特に化粧品分野向けに、S E (シヨ糖脂肪酸エステル) やP V P (ポリビニルピロリドン) を用いた処方検討、繭を構成するタンパク質であるセリシンの開発検討を継続実施すると共に、新たに透明セルロースゲルの開発を開始した。また、食品、医薬品、一般工業用、農業の各産業分野向けに、C M C (カルボキシメチルセルロースナトリウム) の新規グレードの開発を行った。その他、新規な産業用脱臭剤の市場開発を開始した。

なお、当事業における研究開発費の総額は2億7百万円である。

### (3) ウレタン材料

社会的及び顧客ニーズである「環境及び健康を損ねることが懸念される可塑剤や溶剤などを含まない材料及び高機能性を有するウレタン材料」に重点をおき、研究開発に取り組んでいる。

当中間連結会計期間の成果として、次世代フロン及びノンフロン断熱材用のポリオールや無溶剤型防水材、無溶剤型弾性舗装材用ウレタンプレポリマー、有機・無機複合土木注入材、水系電気絶縁材並びに重防食塗料の応用として水道鋼管やコンクリートの保護塗料及び蓄熱槽用の断熱防水材への開発を実施した。

なお、当事業における研究開発費の総額は1億38百万円である。

### (4) 機能材料

V O C (揮散有機化学物質) を主とした環境リスクや省エネルギーに配慮した水系ウレタン樹脂、紫外線・電子線硬化性樹脂、並びに樹脂添加剤の研究開発を進めている。

当中間連結会計期間の成果として、自動車、建築、木材等への塗料・接着材料、フィルム、金属、紙等へのコーティング材料及び繊維、紙等へのバインダー材料としての水系ウレタン樹脂の応用開発並びに電気・電子材料用途、表示材料用途、建築部材等への機能性塗料・コーティング用途等に用いられる不純物含有量が少なく、低粘度かつ皮膚刺激性が低いことを特長とした紫外線・電子線硬化樹脂材料用モノマー及び低硬化収縮、耐汚染性等の機能を付与する機能性オリゴマーの開発を進めた。

家電、O A機器の部品や建材等に使用されるプラスチックは、火災安全性のみならず、それぞれの用途における機能向上を要求されており、これらに適合する難燃化剤の開発を行った。土木住宅用資材に使用される発泡ポリスチレン向けに、環境に配慮した次世代難燃化剤の処方開発を継続実施した。また、C O 2削減に繋がる天然由来原料への転換をテーマとした樹脂添加材料の開発を開始した。

なお、当事業における研究開発費の総額は2億11百万円である。

(5) 電子デバイス材料

エネルギーデバイス及びディスプレイデバイスに関わる新規デバイス及びその材料の研究開発を進めている。

当中間連結会計期間の成果として、安全性に優れた中型リチウムポリマー電池の生産と市場開発を開始した。色素増感太陽電池については新規電極及び電解液を開発し、システム開発を継続している。また、低粘度・高イオン導電性を示すイオン性液体の開発に成功し、主としてリチウム二次電池への応用用途展開を開始した。

なお、当事業における研究開発費の総額は2億15百万円である。

なお、上記の金額は消費税等を含まない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	39,781,609	39,781,609	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	39,781,609	39,781,609	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	39,781	-	6,650,398	-	4,410,918

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,067	7.71
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,697	4.27
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,485	3.73
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,470	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,182	2.97
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	700	1.76
第一工業製薬持株会	京都市下京区西七条東久保町55番地	624	1.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	600	1.51
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	566	1.42
栗田工業株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目4番7号	536	1.35
計	-	11,927	29.98

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全株信託業務に係るものである。

2. 上記のほか、自己株式が735千株(実質保有734千株)ある。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式数	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 734,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,941,000	38,941	-
単元未満株式	普通株式 106,609	-	-
発行済株式総数	39,781,609	-	-
総株主の議決権	-	38,941	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29,000株(議決権の数29個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	734,000	-	734,000	1.8
計	-	734,000	-	734,000	1.8

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	443	412	360	354	344	334
最低(円)	407	352	287	307	310	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役職の異動は、次のとおりである。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	代表取締役専務取締役	専務取締役	佐伯 周二	平成18年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,675,187		4,425,848		2,129,997	
2. 受取手形及び売掛金	6	9,186,183		10,480,799		9,619,209	
3. たな卸資産		6,045,313		6,320,014		6,393,296	
4. 繰延税金資産		478,211		298,212		438,294	
5. その他		640,095		647,014		666,062	
貸倒引当金		5,793		5,172		5,468	
流動資産合計		20,019,198	48.4	22,166,716	49.0	19,241,391	46.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	5,540,271		5,321,073		5,402,551	
(2) 機械装置及び運搬具	2	4,346,268		4,040,769		4,084,136	
(3) 土地	2	4,961,733		4,969,339		4,975,350	
(4) 建設仮勘定		-		2,294,178		1,040,443	
(5) その他		515,442	15,363,716	405,443	17,030,803	421,634	15,924,116
2. 無形固定資産							
(1) のれん		-		6,048		-	
(2) その他		57,344	57,344	70,926	76,974	55,387	55,387
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,702,462		4,863,220		5,340,848	
(2) 繰延税金資産		68,254		67,511		101,035	
(3) その他		1,129,457		1,039,150		1,108,156	
貸倒引当金		200	5,899,973	200	5,969,682	200	6,549,840
固定資産合計		21,321,034	51.6	23,077,460	51.0	22,529,344	53.9
繰延資産							
1. 社債発行費		16,195		-		-	
繰延資産合計		16,195	0.0	-	-	-	-
資産合計		41,356,428	100.0	45,244,177	100.0	41,770,735	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	6	8,529,583		10,435,920		9,383,272	
2. 短期借入金	2	8,225,655		8,620,031		8,262,047	
3. 未払法人税等		148,285		103,115		185,886	
4. 賞与引当金		309,729		303,329		310,282	
5. その他	5,6	1,636,300		2,363,468		1,415,064	
流動負債合計		18,849,554	45.6	21,825,865	48.2	19,556,552	46.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 新株予約権付社債		1,352,364		-		-	
2. 長期借入金	2	5,889,189		6,722,186		4,821,710	
3. 繰延税金負債		219,460		250,376		516,854	
4. 退職給付引当金		87,407		66,725		73,963	
5. 連結調整勘定		48,224		-		22,477	
6. 負ののれん		-		16,866		-	
7. その他		318,362		271,192		313,245	
固定負債合計		7,915,008	19.1	7,327,347	16.2	5,748,252	13.8
負債合計		26,764,562	64.7	29,153,212	64.4	25,304,805	60.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		682,504	1.7	-	-	707,890	1.7
(資本の部)							
資本金		5,985,052	14.5	-	-	6,650,398	15.9
資本剰余金		4,313,514	10.4	-	-	4,978,859	11.9
利益剰余金		3,303,741	8.0	-	-	3,549,825	8.5
その他有価証券評価 差額金		560,799	1.4	-	-	789,533	1.9
為替換算調整勘定		64,701	0.2	-	-	17,393	0.0
自己株式		189,045	0.5	-	-	193,184	0.5
資本合計		13,909,361	33.6	-	-	15,758,039	37.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		41,356,428	100.0	-	-	41,770,735	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	6,650,398	14.7	-	-
2. 資本剰余金		-	-	4,978,891	11.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	3,479,458	7.7	-	-
4. 自己株式		-	-	193,578	0.4	-	-
株主資本合計		-	-	14,915,170	33.0	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	505,763	1.1	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	27,045	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	478,717	1.1	-	-
少数株主持分		-	-	697,076	1.5	-	-
純資産合計		-	-	16,090,964	35.6	-	-
負債純資産合計		-	-	45,244,177	100.0	-	-



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			20,267,772	100.0		22,642,345	100.0		41,862,699	100.0
売上原価			15,589,051	76.9		18,019,500	79.6		32,542,579	77.7
売上総利益			4,678,720	23.1		4,622,845	20.4		9,320,120	22.3
販売費及び一般管理費										
1. 販売費	1	2,208,450			2,161,216			4,444,025		
2. 一般管理費	2, 3	1,964,721	4,173,172	20.6	2,061,892	4,223,109	18.6	3,979,488	8,423,513	20.2
営業利益			505,548	2.5		399,735	1.8		896,606	2.1
営業外収益										
1. 受取利息		1,474			1,513			2,621		
2. 受取配当金		18,987			30,636			41,284		
3. 持分法による投資利益		40,352			60,034			131,429		
4. 固定資産賃貸料		2,236			12,573			4,464		
5. 匿名組合分配金	4	61,252			61,824			119,263		
6. その他		97,150	221,453	1.1	99,872	266,455	1.2	192,212	491,274	1.2
営業外費用										
1. 支払利息		103,842			128,168			214,879		
2. 社債利息		851			-			851		
3. たな卸資産処分損		12,202			21,498			53,364		
4. その他		88,769	205,665	1.0	106,486	256,153	1.2	226,916	496,012	1.2
経常利益			521,336	2.6		410,037	1.8		891,869	2.1
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		80,735			100,637			216,135		
2. 固定資産売却益	5	-			-			24,009		
3. 持分変動利益		-			-			16,994		
4. その他		-	80,735	0.4	-	100,637	0.4	24,500	281,639	0.7
特別損失										
1. 固定資産処分損	6	69,895			45,378			105,869		
2. その他		-	69,895	0.4	3,998	49,377	0.2	-	105,869	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			532,176	2.6		461,298	2.0		1,067,639	2.6
法人税、住民税及び事業税		127,874			75,493			226,220		
法人税等調整額		113,317	241,191	1.2	103,037	178,531	0.8	267,280	493,501	1.2
少数株主利益			27,152	0.1		49,716	0.2		46,001	0.1
中間(当期)純利益			263,832	1.3		233,050	1.0		528,136	1.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,313,418		4,313,418
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権付社債の 新株予約権の行使に よる新株の発行		-		665,345	
2. 自己株式処分差益		95	95	95	665,440
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,313,514		4,978,859
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,250,875		3,250,875
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		263,832		528,136	
2. 連結子会社減少に伴 う増加高		-	263,832	306	528,443
利益剰余金減少高					
1. 配当金		209,567		209,567	
2. 連結子会社増加に伴 う減少高		-		18,527	
2. 従業員奨励福利基金		1,398	210,965	1,398	229,492
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,303,741		3,549,825

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,650,398	4,978,859	3,549,825	193,184	14,985,899
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			273,335		273,335
中間純利益			233,050		233,050
自己株式の取得				518	518
自己株式の処分		31		123	155
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			30,081		30,081
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	31	70,367	394	70,729
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,650,398	4,978,891	3,479,458	193,578	14,915,170

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	789,533	17,393	772,139	707,890	16,465,930
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					273,335
中間純利益					233,050
自己株式の取得					518
自己株式の処分					155
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	283,770	9,651	293,422	10,814	334,318
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	283,770	9,651	293,422	10,814	374,966
平成18年9月30日 残高 (千円)	505,763	27,045	478,717	697,076	16,090,964

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		532,176	461,298	1,067,639
2. 減価償却費		673,080	698,137	1,401,057
3. 連結調整勘定償却額		7,459	-	14,724
4. 負ののれん償却額		-	3,594	-
5. 貸倒引当金の増加額 (は減少額)		2,401	191	2,015
6. 受取利息及び受取配 当金		20,462	32,150	43,905
7. 支払利息		104,693	128,168	215,731
8. 持分法による投資利 益		40,352	60,034	131,429
9. 有形固定資産売却益		-	-	24,009
10. 有形固定資産処分損		69,895	45,378	105,869
11. 投資有価証券売却益		80,735	100,637	216,135
12. 売上債権の増加額		323,196	872,785	732,089
13. たな卸資産の減少額 (は増加額)		502,472	50,993	807,740
14. 仕入債務の増加額		273,344	1,054,904	1,117,298
15. 退職給付引当金の減 少額		28,367	6,164	43,066
16. その他		39,473	332,341	57,804
小計		692,019	1,695,664	1,838,705
17. 利息及び配当金の受 取額		54,968	54,413	89,588
18. 利息の支払額		106,518	118,930	215,616
19. 法人税等の支払額		139,493	150,813	206,591
営業活動によるキャッ シュ・フロー		500,976	1,480,334	1,506,085

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1.有形固定資産の売却 による収入		146	-	25,367
2.有形固定資産の取得 による支出		597,202	1,243,462	2,012,303
3.投資有価証券の売却 による収入		145,706	170,257	416,829
4.投資有価証券の取得 による支出		141,236	168,930	480,344
5.関係会社株式の取得 による支出		269,841	15,000	302,908
6.貸付金の回収による 収入		74,800	55,450	182,411
7.貸付による支出		85,000	40,000	165,000
8.その他		1,205	51,874	18,358
投資活動によるキャッ シュ・フロー		873,833	1,189,811	2,317,588
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1.短期借入金の純増加 額		18,788	232,797	26,211
2.長期借入れによる収 入		1,960,000	3,000,000	1,960,000
3.長期借入金の返済に よる支出		980,594	957,386	2,036,421
4.新株予約権付社債の 償還による支出		-	-	21,672
5.自己株式の売却によ る収入		191	63	191
6.自己株式の取得によ る支出		565	458	4,704
7.配当金の支払額		208,653	272,386	209,011
8.少数株主への配当金 の支払額		41,087	18,000	54,587
財務活動によるキャッ シュ・フロー		748,079	1,984,630	339,992

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,178	204	232
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		376,400	2,274,948	1,151,728
現金及び現金同等物の期首残高		3,298,786	2,129,997	3,298,786
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	20,902	27,676
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	-	44,737
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,675,187	4,425,848	2,129,997

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 ゲンブ(株)、第一建工(株)、第一ク リーンケミカル(株)、第一セラモ (株)、京都エレックス(株)、PT.DA I-ICHI KIMIA RAYA、第一エ フ・アール(株)、エレクセル(株)、 バルテック(株)、晋一化工股份有 限公司、天津達一琦精細化工有 限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 帝開思(上海)国際貿易有 限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも 小規模であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、 いずれも中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていない ため。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 ゲンブ(株)、第一建工(株)、第一ク リーンケミカル(株)、第一セラモ (株)、京都エレックス(株)、 PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、エレ クセル(株)、晋一化工股份有限公 司、天津達一琦精細化工有限公 司、帝開思(上海)国際貿易有 限公司、京都一來(上海)電子 材料有限公司 なお、京都一來(上海)電子 材料有限公司については、重要 性が増したため、連結の範囲に 含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 エキソナ(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第 1企業の概況 4.関係会社の 状況」に記載しているため省略 している。 なお、第一エフ・アール(株) については平成18年3月1日に吸 収合併したため、バルテック(株) については、平成18年3月31日 の第三者割当て増資に伴い当社 グループの出資比率が減少した ため、いずれも連結の範囲から 除外している。 また、帝開思(上海)国際貿 易有限公司については、重要性 が増したため、下期より連結の 範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 エキソナ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも 小規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないた め。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 晋一化工科技(無錫)有限 公司 晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 四日市合成(株) ケイアンドディーファイン ケミカル(株) (株)ソリオン</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社等の名称 帝開思(上海)国際貿易有 限公司 DDFR Corporation Ltd.</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社の名称 晋一化工科技(無錫)有限 公司 晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社の名称 四日市合成(株) ケイアンドディーファイン ケミカル(株) (株)ソリオン</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社の名称 DDFR Corporation Ltd.</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 晋一化工科技(無錫)有限 公司 晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 四日市合成(株) ケイアンドディーファイン ケミカル(株) (株)ソリオン</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社等の名称 DDFR Corporation Ltd.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA及び晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>	<p>連結子会社のうち、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司及び京都一栄(上海)電子材料有限公司の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>	<p>連結子会社のうち、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA及び晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 商品・製品・半製品・仕掛品 主として月次総平均法による原価法 b 原材料 主として月次総平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 商品・製品・半製品・仕掛品 同左 b 原材料 同左 c 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 商品・製品・半製品・仕掛品 同左 b 原材料 同左 c 貯蔵品 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社の四日市工場及び研究設備は定率法、当社の大潟工場及び滋賀工場は定額法を採用している。 連結子会社は、主として定額法を採用している。 また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 7～10年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法。 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産に計上した社債発行費については、商法施行規則に基づく最長期間（3年間）にて毎期均等額を償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産に計上した社債発行費については、商法施行規則に基づく最長期間（3年間）にて毎期均等額を償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決された。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決された。</p> <p>これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っている。 また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみ行うものとしている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約 ヘッジ対象...借入金、売掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。		連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。	
8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する額は15,393,887千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 (退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は151,119千円である。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示している。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>また、前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却に相当する償却額は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と相殺して表示している。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,868,577千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,483,967</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,578,140</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,394,743</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,456,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 2,121,600千円 長期借入金 5,835,000千円 合計 7,956,600千円</p> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。 従業員銀行住宅借入金 48,445千円 従業員銀行提携借入金 19,673千円 ㈱京都環境保全公社 112,000千円 合計 180,119千円</p> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額784,000千円のうちの当社負担分である。</p> <p>4 受取手形割引高 1,612,338千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形</p>	科目	帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	3,483,967	機械装置及び運搬具	2,578,140	土地	2,394,743	合計	8,456,851	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,880,440千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,672,931</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,369,609</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,439,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 2,304,000千円 長期借入金 6,402,800千円 合計 8,706,800千円</p> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。 従業員銀行住宅借入金 45,381千円 従業員銀行提携借入金 20,107千円 ㈱京都環境保全公社 97,000千円 合計 162,488千円</p> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額679,000千円のうちの当社負担分である。</p> <p>4 受取手形割引高 1,748,034千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形及び売掛金 14,770千円 支払手形及び買掛金 99,361千円 流動負債その他 14,983千円 (設備支払手形)</p>	科目	帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	3,672,931	機械装置及び運搬具	2,369,609	土地	2,397,210	合計	8,439,752	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,416,874千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,800,005</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,660,477</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,857,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 2,161,800千円 長期借入金 4,783,000千円 合計 6,944,800千円</p> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。 従業員銀行住宅借入金 46,897千円 従業員銀行提携借入金 18,139千円 ㈱京都環境保全公社 97,000千円 合計 162,037千円</p> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額679,000千円のうちの当社負担分である。</p> <p>4 受取手形割引高 1,709,191千円</p> <p>5 消費税等の取扱い</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形</p>	科目	帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	3,800,005	機械装置及び運搬具	2,660,477	土地	2,397,210	合計	8,857,693
科目	帳簿価額 (千円)																															
建物及び構築物	3,483,967																															
機械装置及び運搬具	2,578,140																															
土地	2,394,743																															
合計	8,456,851																															
科目	帳簿価額 (千円)																															
建物及び構築物	3,672,931																															
機械装置及び運搬具	2,369,609																															
土地	2,397,210																															
合計	8,439,752																															
科目	帳簿価額 (千円)																															
建物及び構築物	3,800,005																															
機械装置及び運搬具	2,660,477																															
土地	2,397,210																															
合計	8,857,693																															

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																
<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>768,324千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>548,998千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45,288千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,630千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,413千円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	768,324千円	給料手当	548,998千円	賞与引当金繰入額	45,288千円	退職給付費用	13,630千円	減価償却費	11,413千円	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>783,687千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>556,185千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,898千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,778千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,890千円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	783,687千円	給料手当	556,185千円	賞与引当金繰入額	42,898千円	退職給付費用	14,778千円	減価償却費	11,890千円	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,552,161千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,101,636千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>47,663千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>47,181千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,495千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,296千円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	1,552,161千円	給料手当	1,101,636千円	賞与	47,663千円	賞与引当金繰入額	47,181千円	退職給付費用	27,495千円	減価償却費	24,296千円
運賃及び荷造費	768,324千円																																	
給料手当	548,998千円																																	
賞与引当金繰入額	45,288千円																																	
退職給付費用	13,630千円																																	
減価償却費	11,413千円																																	
運賃及び荷造費	783,687千円																																	
給料手当	556,185千円																																	
賞与引当金繰入額	42,898千円																																	
退職給付費用	14,778千円																																	
減価償却費	11,890千円																																	
運賃及び荷造費	1,552,161千円																																	
給料手当	1,101,636千円																																	
賞与	47,663千円																																	
賞与引当金繰入額	47,181千円																																	
退職給付費用	27,495千円																																	
減価償却費	24,296千円																																	
<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>356,378千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,640千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,890千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,153千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>996,212千円</td></tr> </table>	給料手当	356,378千円	賞与引当金繰入額	30,640千円	退職給付費用	25,890千円	減価償却費	12,153千円	研究開発費	996,212千円	<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>385,994千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>29,325千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>24,332千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,237千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,050,634千円</td></tr> </table>	給料手当	385,994千円	賞与引当金繰入額	29,325千円	退職給付費用	24,332千円	減価償却費	17,237千円	研究開発費	1,050,634千円	<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>715,398千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>32,296千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,615千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>52,447千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,724千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,001,859千円</td></tr> </table>	給料手当	715,398千円	賞与	32,296千円	賞与引当金繰入額	32,615千円	退職給付費用	52,447千円	減価償却費	27,724千円	研究開発費	2,001,859千円
給料手当	356,378千円																																	
賞与引当金繰入額	30,640千円																																	
退職給付費用	25,890千円																																	
減価償却費	12,153千円																																	
研究開発費	996,212千円																																	
給料手当	385,994千円																																	
賞与引当金繰入額	29,325千円																																	
退職給付費用	24,332千円																																	
減価償却費	17,237千円																																	
研究開発費	1,050,634千円																																	
給料手当	715,398千円																																	
賞与	32,296千円																																	
賞与引当金繰入額	32,615千円																																	
退職給付費用	52,447千円																																	
減価償却費	27,724千円																																	
研究開発費	2,001,859千円																																	
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">996,212千円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,050,634千円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,001,859千円</p>																																
<p>4 匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社への匿名組合出資に対する分配金である。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 同左</p>																																
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>5 固定資産売却益は、建物3,105千円、土地19,093千円である。</p>																																
<p>6 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用である。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 同左</p>																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,781	-	-	39,781
合計	39,781	-	-	39,781
自己株式				
普通株式(注)	733	1	0	734
合計	733	1	0	734

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	273,335	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,675,187千円 現金及び現金同等物 3,675,187千円	現金及び預金勘定 4,425,848千円 現金及び現金同等物 4,425,848千円	現金及び預金勘定 2,129,997千円 現金及び現金同等物 2,129,997千円



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">393,904</td> <td style="text-align: right;">314,910</td> <td style="text-align: right;">78,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">311,447</td> <td style="text-align: right;">151,251</td> <td style="text-align: right;">160,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">705,352</td> <td style="text-align: right;">466,161</td> <td style="text-align: right;">239,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 79,199千円 1年超 159,991千円 合計 239,190千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 65,410千円 減価償却費相当額 65,410千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	393,904	314,910	78,994	その他	311,447	151,251	160,196	合計	705,352	466,161	239,190	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">132,402</td> <td style="text-align: right;">73,281</td> <td style="text-align: right;">59,120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">339,963</td> <td style="text-align: right;">161,111</td> <td style="text-align: right;">178,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">472,365</td> <td style="text-align: right;">234,392</td> <td style="text-align: right;">237,973</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 84,512千円 1年超 153,460千円 合計 237,973千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 45,237千円 減価償却費相当額 45,237千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	132,402	73,281	59,120	その他	339,963	161,111	178,852	合計	472,365	234,392	237,973	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">388,653</td> <td style="text-align: right;">318,655</td> <td style="text-align: right;">69,998</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">306,963</td> <td style="text-align: right;">158,867</td> <td style="text-align: right;">148,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">695,617</td> <td style="text-align: right;">477,522</td> <td style="text-align: right;">218,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 78,869千円 1年超 139,224千円 合計 218,094千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 108,108千円 減価償却費相当額 108,108千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	388,653	318,655	69,998	工具器具備品	306,963	158,867	148,096	合計	695,617	477,522	218,094
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	393,904	314,910	78,994																																															
その他	311,447	151,251	160,196																																															
合計	705,352	466,161	239,190																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	132,402	73,281	59,120																																															
その他	339,963	161,111	178,852																																															
合計	472,365	234,392	237,973																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	388,653	318,655	69,998																																															
工具器具備品	306,963	158,867	148,096																																															
合計	695,617	477,522	218,094																																															
<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 180,276千円 1年超 165,253千円 合計 345,529千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 165,253千円 1年超 -千円 合計 165,253千円 (減損損失について) 同左</p>	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 180,276千円 1年超 75,115千円 合計 255,391千円 (減損損失について) 同左</p>																																																



前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,519,863	2,834,430	1,314,567
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,519,863	2,834,430	1,314,567

注．株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度において、減損処理を行った銘柄はない。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

587,562千円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用している。

会計処理は、金利スワップの特例処理を適用しているため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第17条第1項の規定により注記を省略している。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用している。

会計処理は、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用している。

会計処理は、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項なし。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,329,891	4,331,039	3,588,331	3,692,669	1,325,839	20,267,772	-	20,267,772
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	(-)
計	7,329,891	4,331,039	3,588,331	3,692,669	1,325,839	20,267,772	(-)	20,267,772
営業費用	7,071,553	4,197,927	3,592,636	3,517,034	1,383,072	19,762,224	(-)	19,762,224
営業利益(印は営業損失)	258,338	133,112	4,304	175,635	57,233	505,548	(-)	505,548

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,628,385	4,597,840	3,740,496	4,566,691	2,108,931	22,642,345	-	22,642,345
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	(-)
計	7,628,385	4,597,840	3,740,496	4,566,691	2,108,931	22,642,345	(-)	22,642,345
営業費用	7,460,380	4,662,992	3,787,031	4,283,290	2,048,913	22,242,609	(-)	22,242,609
営業利益(印は営業損失)	168,004	65,152	46,535	283,400	60,017	399,735	(-)	399,735

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,945,998	8,660,354	7,319,103	8,025,016	2,912,227	41,862,699	-	41,862,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	14,945,998	8,660,354	7,319,103	8,025,016	2,912,227	41,862,699	(-)	41,862,699
営業費用	14,527,130	8,557,563	7,310,785	7,562,605	3,008,007	40,966,093	(-)	40,966,093
営業利益(印は営業損失)	418,867	102,790	8,317	462,410	95,779	896,606	(-)	896,606

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分している。

## 2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオ-ル、ウレタンプレポリマ-、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペ-スト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,946,114	226,211	677,933	2,850,258
連結売上高（千円）	-	-	-	20,267,772
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	1.1	3.3	14.1

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,198,206	305,247	1,100,363	3,603,818
連結売上高（千円）	-	-	-	22,642,345
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	1.4	4.8	15.9

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,104,120	559,888	1,478,667	6,142,675
連結売上高（千円）	-	-	-	41,862,699
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.8	1.3	3.6	14.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....インドネシア、台湾

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他の地域...中国、オランダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 398円23銭 1株当たり中間純利益金 7円55銭 額 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 6円76銭	1株当たり純資産額 394円24銭 1株当たり中間純利益金 5円97銭 額  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため、記載していない。	1株当たり純資産額 403円55銭 1株当たり当期純利益金 14円49銭 額 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 13円54銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	16,090,964	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	697,076	-
(うち少数株主持分)	(-)	(697,076)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	-	15,393,887	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	39,046	-

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	263,832	233,050	528,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	263,832	233,050	528,136
期中平均株式数(千株)	34,927	39,047	36,447
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	505	-	505
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(505)	(-)	(505)
普通株式増加数(千株)	4,198	-	2,606
(うち新株予約権付社債)	(4,198)	(-)	(2,606)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																						
<p>2008年 9月30日満期スイス・フラン 建転換社債型新株予約権付社債の繰上 償還</p> <p>当社は、2004年 9月27日に2008年 9 月30日満期スイス・フラン建転換社債 型新株予約権付社債(以下「本社債」 という。)を発行したが、2005年11月 2日において30連続取引日にわたり株 式会社東京証券取引所における当社普 通株式の終値が本社債転換価額の120% 以上となったので、本社債の社債要項 中の当社による任意繰上償還の条項に 従い、2005年12月30日(以下「償還 日」という。)に残存する本社債の全 額を、額面金額の100%の価額に償還日 までの利息を付して償還することとし た。</p> <table border="1" data-bbox="108 891 517 1792"> <tr> <td>銘柄</td> <td>2008年 9月30日満 期スイス・フラン 建転換社債型新株 予約権付社債</td> </tr> <tr> <td>発行日</td> <td>2004年 9月27日</td> </tr> <tr> <td>従来償還期限</td> <td>2008年 9月30日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>25,000千スイス・ フラン (2,167,250千円)</td> </tr> <tr> <td>繰上償還対象総 額</td> <td>9,050千スイス・ フラン (784,544千円)</td> </tr> <tr> <td>繰上償還価額</td> <td>額面金額の100% の価額に償還日ま での利息を付した 価額</td> </tr> <tr> <td>繰上償還期日</td> <td>2005年12月30日</td> </tr> <tr> <td>転換請求最終日</td> <td>2005年12月19日</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>0.125%</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>324円</td> </tr> <tr> <td>固定為替換算レ ート</td> <td>87円19銭</td> </tr> </table> <p>(注)繰上償還対象総額は、2005年11 月30日現在のものである。</p>	銘柄	2008年 9月30日満 期スイス・フラン 建転換社債型新株 予約権付社債	発行日	2004年 9月27日	従来償還期限	2008年 9月30日	発行総額	25,000千スイス・ フラン (2,167,250千円)	繰上償還対象総 額	9,050千スイス・ フラン (784,544千円)	繰上償還価額	額面金額の100% の価額に償還日ま での利息を付した 価額	繰上償還期日	2005年12月30日	転換請求最終日	2005年12月19日	利率	0.125%	転換価額	324円	固定為替換算レ ート	87円19銭		
銘柄	2008年 9月30日満 期スイス・フラン 建転換社債型新株 予約権付社債																							
発行日	2004年 9月27日																							
従来償還期限	2008年 9月30日																							
発行総額	25,000千スイス・ フラン (2,167,250千円)																							
繰上償還対象総 額	9,050千スイス・ フラン (784,544千円)																							
繰上償還価額	額面金額の100% の価額に償還日ま での利息を付した 価額																							
繰上償還期日	2005年12月30日																							
転換請求最終日	2005年12月19日																							
利率	0.125%																							
転換価額	324円																							
固定為替換算レ ート	87円19銭																							

(2)【その他】

該当事項なし。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1.現金及び預金		3,374,257		4,024,035		1,886,802	
2.受取手形	6	204,441		512,388		164,149	
3.売掛金		7,226,790		8,296,218		8,103,283	
4.たな卸資産		5,021,929		5,449,406		5,434,790	
5.繰延税金資産		407,398		238,972		395,406	
6.その他		743,533		869,606		980,345	
流動資産合計		16,978,350	45.3	19,390,626	46.6	16,964,778	44.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	3	3,822,958		3,646,972		3,703,710	
(2)機械装置	3	3,872,639		3,605,947		3,624,926	
(3)土地	3	4,562,547		4,562,457		4,562,457	
(4)建設仮勘定		-		2,290,684		-	
(5)その他	3	1,585,092		1,450,602		2,510,769	
計		13,843,238		15,556,665		14,401,863	
2.無形固定資産		31,880		81,309		71,429	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		5,214,444		5,082,401		5,461,746	
(2)その他		1,431,387		1,461,236		1,501,732	
貸倒引当金		200		200		200	
計		6,645,632		6,543,437		6,963,279	
固定資産合計		20,520,750	54.7	22,181,412	53.4	21,436,573	55.8
繰延資産							
1.社債発行費		16,195		-		-	
繰延資産合計		16,195	0.0	-	-	-	-
資産合計		37,515,297	100.0	41,572,039	100.0	38,401,352	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1.支払手形	6	724,040		821,325		709,161	
2.買掛金		6,919,374		9,016,365		8,151,717	
3.短期借入金	3	7,122,000		7,296,000		7,158,000	
4.未払法人税等		40,682		41,265		133,539	
5.賞与引当金		274,967		272,848		279,570	
6.その他	2 6	1,431,975		2,170,851		1,218,428	
流動負債合計		16,513,040	44.0	19,618,657	47.2	17,650,417	46.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 新株予約権付社債		1,352,364		-		-	
2. 長期借入金	3	5,835,000		6,704,900		4,783,000	
3. 繰延税金負債		216,285		250,269		516,398	
4. 退職給付引当金		70,239		28,000		38,239	
5. その他		113,855		81,891		113,855	
固定負債合計		7,587,743	20.2	7,065,060	17.0	5,451,492	14.2
負債合計		24,100,784	64.2	26,683,717	64.2	23,101,910	60.2
(資本の部)							
資本金		5,985,052	16.0	-	-	6,650,398	17.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,745,573		-		4,410,918	
2. その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		567,819		-		567,819	
(2) 自己株式処分差益		121		-		121	
資本剰余金合計		4,313,514	11.5	-	-	4,978,859	13.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		469,000		-		478,787	
2. 任意積立金		1,611,127		-		1,611,127	
3. 中間(当期)未処分利益		668,793		-		989,879	
利益剰余金合計		2,748,920	7.3	-	-	3,079,793	8.0
その他有価証券評価差額金		556,070	1.5	-	-	783,573	2.0
自己株式		189,045	0.5	-	-	193,184	0.5
資本合計		13,414,512	35.8	-	-	15,299,441	39.8
負債資本合計		37,515,297	100.0	-	-	38,401,352	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	6,650,398	16.0	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	4,410,918		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	567,972		-	-
資本剰余金合計		-	-	4,978,891	12.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	478,787		-	-
(2) その他利益剰余金							
配当引当積立金		-	-	125,000		-	-
研究開発積立金		-	-	50,000		-	-
固定資産圧縮積立金		-	-	6,127		-	-
別途積立金		-	-	1,430,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	863,539		-	-
利益剰余金合計		-	-	2,953,454	7.1	-	-
4. 自己株式		-	-	193,578	0.5	-	-
株主資本合計		-	-	14,389,166	34.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	499,155	1.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	499,155	1.2	-	-
純資産合計		-	-	14,888,321	35.8	-	-
負債純資産合計		-	-	41,572,039	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,620,629	100.0	19,157,256	100.0	34,222,408	100.0
売上原価		13,196,915	79.4	15,610,490	81.5	27,329,713	79.9
売上総利益		3,423,714	20.6	3,546,765	18.5	6,892,694	20.1
販売費及び一般管理費		3,194,093	19.2	3,413,294	17.8	6,481,838	18.9
営業利益		229,620	1.4	133,471	0.7	410,856	1.2
営業外収益	1	289,029	1.7	255,703	1.3	577,631	1.7
営業外費用	2	181,585	1.1	195,641	1.0	431,511	1.3
経常利益		337,065	2.0	193,533	1.0	556,977	1.6
特別利益	3	80,735	0.5	100,637	0.5	238,334	0.7
特別損失	4	69,895	0.4	48,630	0.2	106,751	0.3
税引前中間(当期)純利益		347,905	2.1	245,540	1.3	688,560	2.0
法人税、住民税及び事業税		15,000		14,000		30,000	
法人税等調整額		114,329	0.8	84,544	0.5	277,466	0.9
中間(当期)純利益		218,575	1.3	146,996	0.8	381,094	1.1
前期繰越利益		450,218		-		450,218	
合併による未処分利益受入額		-		-		158,566	
中間(当期)未処分利益		668,793		-		989,879	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金（注2）	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	6,650,398	4,410,918	567,940	4,978,859	478,787	2,601,006	3,079,793	193,184	14,515,868
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注1）						273,335	273,335		273,335
中間純利益						146,996	146,996		146,996
自己株式の取得								518	518
自己株式の処分			31	31				123	155
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	31	31	-	126,339	126,339	394	126,702
平成18年9月30日 残高（千円）	6,650,398	4,410,918	567,972	4,978,891	478,787	2,474,667	2,953,454	193,578	14,389,166

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	783,573	783,573	15,299,441
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注1）			273,335
中間純利益			146,996
自己株式の取得			518
自己株式の処分			155
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	284,418	284,418	284,418
中間会計期間中の変動額合計（千円）	284,418	284,418	411,120
平成18年9月30日 残高（千円）	499,155	499,155	14,888,321

（注）1．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## (注) 2 . その他利益剰余金の内訳

	配当引当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	125,000	50,000	6,127	1,430,000	989,879	2,601,006
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注1)					273,335	273,335
中間純利益					146,996	146,996
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	126,339	126,339
平成18年9月30日 残高 (千円)	125,000	50,000	6,127	1,430,000	863,539	2,474,667

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準...原価法 評価方法 製品・商品・半製品、仕掛品・自製原料、原料・包装材料、燃料 ...月次総平均法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 四日市工場及び研究設備...定率法 大湊工場及び滋賀工場.....定額法 なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10~47年 機械装置及び運搬具 7~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用...同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用...同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>繰延資産に計上した社債発行費については、商法施行規則に基づく最長期間(3年間)にて毎期均等額を償却している。</p>		<p>繰延資産に計上した社債発行費については、商法施行規則に基づく最長期間(3年間)にて毎期均等額を償却している。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度末における負担額を計上している。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決された。 これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決された。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、売掛金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>



項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(3) ヘッジ方針 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っている。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみ行うものとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判定している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,888,321千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 (退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間期末まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間期末の「建設仮勘定」の金額は135,258千円である。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 24,596,647千円</p> <p>2 消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,577,000</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,578,140</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,394,743</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">906,966</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,456,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,121,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,835,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,956,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 債務保証 次の関係会社等について、金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>PT.DAI-ICHI KIMIA</td> <td style="text-align: right;">254,677千円</td> </tr> <tr> <td>RAYA</td> <td style="text-align: right;">(2,250千US\$)</td> </tr> <tr> <td>第一セラモ(株)</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細化工有 限公司</td> <td style="text-align: right;">169,785千円 (1,500千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">48,445千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">19,673千円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">112,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">667,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額784,000千円のうちの当社負担分である。</p> <p>5 受取手形割引高 1,429,825千円</p> <p>6 中間期末日満期手形</p>	科目	帳簿価額 (千円)	建物	2,577,000	機械装置	2,578,140	土地	2,394,743	その他の有形固定資産	906,966	合計	8,456,851	短期借入金	2,121,600千円	長期借入金	5,835,000千円	合計	7,956,600千円	PT.DAI-ICHI KIMIA	254,677千円	RAYA	(2,250千US\$)	第一セラモ(株)	63,000千円	天津達一琦精細化工有 限公司	169,785千円 (1,500千US\$)	従業員銀行住宅借入金	48,445千円	従業員銀行提携借入金	19,673千円	(株)京都環境保全公社	112,000千円	合計	667,581千円	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 25,562,748千円</p> <p>2 消費税等 同左</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,722,711</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,369,609</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">950,220</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,439,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,304,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,402,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,706,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 債務保証 次の関係会社等について、金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>PT.DAI-ICHI KIMIA</td> <td style="text-align: right;">200,430千円</td> </tr> <tr> <td>RAYA</td> <td style="text-align: right;">(1,700千US\$)</td> </tr> <tr> <td>第一セラモ(株)</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細化工有 限公司</td> <td style="text-align: right;">176,850千円 (1,500千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">45,381千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">20,107千円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">97,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">581,768千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額679,000千円のうちの当社負担分である。</p> <p>5 受取手形割引高 1,548,137千円</p> <p>6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">99,361千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">14,983千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額 (千円)	建物	2,722,711	機械装置	2,369,609	土地	2,397,210	その他の有形固定資産	950,220	合計	8,439,752	短期借入金	2,304,000千円	長期借入金	6,402,800千円	合計	8,706,800千円	PT.DAI-ICHI KIMIA	200,430千円	RAYA	(1,700千US\$)	第一セラモ(株)	42,000千円	天津達一琦精細化工有 限公司	176,850千円 (1,500千US\$)	従業員銀行住宅借入金	45,381千円	従業員銀行提携借入金	20,107千円	(株)京都環境保全公社	97,000千円	合計	581,768千円	受取手形	2,466千円	支払手形	99,361千円	流動負債その他 (設備支払手形)	14,983千円	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 25,153,417千円</p> <p>2 消費税等</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,806,135</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,660,477</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">993,869</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,857,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,161,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,783,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,944,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 債務保証 次の関係会社等について、金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>PT.DAI-ICHI KIMIA</td> <td style="text-align: right;">246,687千円</td> </tr> <tr> <td>RAYA</td> <td style="text-align: right;">(2,100千US\$)</td> </tr> <tr> <td>第一セラモ(株)</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細化工有 限公司</td> <td style="text-align: right;">176,205千円 (1,500千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">46,897千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">18,139千円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">97,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">626,929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額679,000千円のうちの当社負担分である。</p> <p>5 受取手形割引高 1,537,182千円</p> <p>6 期末日満期手形</p>	科目	帳簿価額 (千円)	建物	2,806,135	機械装置	2,660,477	土地	2,397,210	その他の有形固定資産	993,869	合計	8,857,693	短期借入金	2,161,800千円	長期借入金	4,783,000千円	合計	6,944,800千円	PT.DAI-ICHI KIMIA	246,687千円	RAYA	(2,100千US\$)	第一セラモ(株)	42,000千円	天津達一琦精細化工有 限公司	176,205千円 (1,500千US\$)	従業員銀行住宅借入金	46,897千円	従業員銀行提携借入金	18,139千円	(株)京都環境保全公社	97,000千円	合計	626,929千円
科目	帳簿価額 (千円)																																																																																																													
建物	2,577,000																																																																																																													
機械装置	2,578,140																																																																																																													
土地	2,394,743																																																																																																													
その他の有形固定資産	906,966																																																																																																													
合計	8,456,851																																																																																																													
短期借入金	2,121,600千円																																																																																																													
長期借入金	5,835,000千円																																																																																																													
合計	7,956,600千円																																																																																																													
PT.DAI-ICHI KIMIA	254,677千円																																																																																																													
RAYA	(2,250千US\$)																																																																																																													
第一セラモ(株)	63,000千円																																																																																																													
天津達一琦精細化工有 限公司	169,785千円 (1,500千US\$)																																																																																																													
従業員銀行住宅借入金	48,445千円																																																																																																													
従業員銀行提携借入金	19,673千円																																																																																																													
(株)京都環境保全公社	112,000千円																																																																																																													
合計	667,581千円																																																																																																													
科目	帳簿価額 (千円)																																																																																																													
建物	2,722,711																																																																																																													
機械装置	2,369,609																																																																																																													
土地	2,397,210																																																																																																													
その他の有形固定資産	950,220																																																																																																													
合計	8,439,752																																																																																																													
短期借入金	2,304,000千円																																																																																																													
長期借入金	6,402,800千円																																																																																																													
合計	8,706,800千円																																																																																																													
PT.DAI-ICHI KIMIA	200,430千円																																																																																																													
RAYA	(1,700千US\$)																																																																																																													
第一セラモ(株)	42,000千円																																																																																																													
天津達一琦精細化工有 限公司	176,850千円 (1,500千US\$)																																																																																																													
従業員銀行住宅借入金	45,381千円																																																																																																													
従業員銀行提携借入金	20,107千円																																																																																																													
(株)京都環境保全公社	97,000千円																																																																																																													
合計	581,768千円																																																																																																													
受取手形	2,466千円																																																																																																													
支払手形	99,361千円																																																																																																													
流動負債その他 (設備支払手形)	14,983千円																																																																																																													
科目	帳簿価額 (千円)																																																																																																													
建物	2,806,135																																																																																																													
機械装置	2,660,477																																																																																																													
土地	2,397,210																																																																																																													
その他の有形固定資産	993,869																																																																																																													
合計	8,857,693																																																																																																													
短期借入金	2,161,800千円																																																																																																													
長期借入金	4,783,000千円																																																																																																													
合計	6,944,800千円																																																																																																													
PT.DAI-ICHI KIMIA	246,687千円																																																																																																													
RAYA	(2,100千US\$)																																																																																																													
第一セラモ(株)	42,000千円																																																																																																													
天津達一琦精細化工有 限公司	176,205千円 (1,500千US\$)																																																																																																													
従業員銀行住宅借入金	46,897千円																																																																																																													
従業員銀行提携借入金	18,139千円																																																																																																													
(株)京都環境保全公社	97,000千円																																																																																																													
合計	626,929千円																																																																																																													

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,429千円 固定資産賃貸料 32,794千円 受取配当金 120,356千円 匿名組合分配金 61,252千円  匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社(尙干本アセット)への匿名組合出資に対する分配金である。	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5,050千円 固定資産賃貸料 39,543千円 受取配当金 95,192千円 匿名組合分配金 61,824千円  同左	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息及び割引料 7,159千円 固定資産賃貸料 86,300千円 受取配当金 245,975千円 匿名組合分配金 119,263千円  同左
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 90,979千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 107,168千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 186,052千円
3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 80,735千円	3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 100,637千円	3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 216,135千円
4 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 69,895千円  機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用である。	4 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 44,632千円  同左	4 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 90,143千円  同左  投資有価証券評価損 16,607千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 617,514千円 無形固定資産 357千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 628,437千円 無形固定資産 5,728千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,270,844千円 無形固定資産 1,228千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	733	1	0	734
合計	733	1	0	734

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">339,465</td> <td style="text-align: right;">279,609</td> <td style="text-align: right;">59,856</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">309,209</td> <td style="text-align: right;">148,905</td> <td style="text-align: right;">160,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">648,675</td> <td style="text-align: right;">428,515</td> <td style="text-align: right;">220,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">71,868</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220,160</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,590</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">180,276</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">345,529</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	339,465	279,609	59,856	その他	309,209	148,905	160,304	合計	648,675	428,515	220,160	1年以内	71,868	1年超	148,291	合計	220,160	支払リース料	55,590	減価償却費相当額	55,590	1年以内	180,276	1年超	165,253	合計	345,529	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">89,784</td> <td style="text-align: right;">44,892</td> <td style="text-align: right;">44,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">334,413</td> <td style="text-align: right;">160,556</td> <td style="text-align: right;">173,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">424,197</td> <td style="text-align: right;">205,448</td> <td style="text-align: right;">218,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">77,016</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">218,749</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,287</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,287</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">165,253</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165,253</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	89,784	44,892	44,892	その他	334,413	160,556	173,857	合計	424,197	205,448	218,749	1年以内	77,016	1年超	141,732	合計	218,749	支払リース料	41,287	減価償却費相当額	41,287	1年以内	165,253	1年超	-	合計	165,253	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">339,465</td> <td style="text-align: right;">287,091</td> <td style="text-align: right;">52,374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">310,413</td> <td style="text-align: right;">162,317</td> <td style="text-align: right;">148,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">649,879</td> <td style="text-align: right;">449,408</td> <td style="text-align: right;">200,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">72,584</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200,470</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,807</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,807</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">180,276</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">255,391</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	339,465	287,091	52,374	その他	310,413	162,317	148,096	合計	649,879	449,408	200,470	1年以内	72,584	1年超	127,885	合計	200,470	支払リース料	97,807	減価償却費相当額	97,807	1年以内	180,276	1年超	75,115	合計	255,391
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	339,465	279,609	59,856																																																																																															
その他	309,209	148,905	160,304																																																																																															
合計	648,675	428,515	220,160																																																																																															
1年以内	71,868																																																																																																	
1年超	148,291																																																																																																	
合計	220,160																																																																																																	
支払リース料	55,590																																																																																																	
減価償却費相当額	55,590																																																																																																	
1年以内	180,276																																																																																																	
1年超	165,253																																																																																																	
合計	345,529																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	89,784	44,892	44,892																																																																																															
その他	334,413	160,556	173,857																																																																																															
合計	424,197	205,448	218,749																																																																																															
1年以内	77,016																																																																																																	
1年超	141,732																																																																																																	
合計	218,749																																																																																																	
支払リース料	41,287																																																																																																	
減価償却費相当額	41,287																																																																																																	
1年以内	165,253																																																																																																	
1年超	-																																																																																																	
合計	165,253																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	339,465	287,091	52,374																																																																																															
その他	310,413	162,317	148,096																																																																																															
合計	649,879	449,408	200,470																																																																																															
1年以内	72,584																																																																																																	
1年超	127,885																																																																																																	
合計	200,470																																																																																																	
支払リース料	97,807																																																																																																	
減価償却費相当額	97,807																																																																																																	
1年以内	180,276																																																																																																	
1年超	75,115																																																																																																	
合計	255,391																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 384円07銭 1株当たり中間純利益金額 6円26銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5円60銭	1株当たり純資産額 381円29銭 1株当たり中間純利益金額 3円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 391円81銭 1株当たり当期純利益金額 10円46銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9円77銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	14,888,321	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	-	14,888,321	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	39,046	-

(注)2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	218,575	146,996	381,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	218,575	146,996	381,094
期中平均株式数(千株)	34,927	39,047	36,447
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	505	-	505
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(505)	(-)	(505)
普通株式増加数(千株)	4,198	-	2,606
(うち新株予約権付社債)	(4,198)	(-)	(2,606)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>2008年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>当社は、2004年9月27日に2008年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債(以下「本社債」という。)を発行したが、2005年11月2日において30連続取引日にわたり株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値が本社債転換価額の120%以上となったので、本社債の社債要項中の当社による任意繰上償還の条項に従い、2005年12月30日(以下「償還日」という。)に残存する本社債の全額を、額面金額の100%の価額に償還日までの利息を付して償還することとした。</p> <table border="1" data-bbox="108 891 515 1792"> <tr> <td>銘柄</td> <td>2008年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債</td> </tr> <tr> <td>発行日</td> <td>2004年9月27日</td> </tr> <tr> <td>従来償還期限</td> <td>2008年9月30日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>25,000千スイス・フラン (2,167,250千円)</td> </tr> <tr> <td>繰上償還対象総額</td> <td>9,050千スイス・フラン (784,544千円)</td> </tr> <tr> <td>繰上償還価額</td> <td>額面金額の100%の価額に償還日までの利息を付した価額</td> </tr> <tr> <td>繰上償還期日</td> <td>2005年12月30日</td> </tr> <tr> <td>転換請求最終日</td> <td>2005年12月19日</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>0.125%</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>324円</td> </tr> <tr> <td>固定為替換算レート</td> <td>87円19銭</td> </tr> </table> <p>(注) 繰上償還対象総額は、2005年11月30日現在のものである。</p>	銘柄	2008年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債	発行日	2004年9月27日	従来償還期限	2008年9月30日	発行総額	25,000千スイス・フラン (2,167,250千円)	繰上償還対象総額	9,050千スイス・フラン (784,544千円)	繰上償還価額	額面金額の100%の価額に償還日までの利息を付した価額	繰上償還期日	2005年12月30日	転換請求最終日	2005年12月19日	利率	0.125%	転換価額	324円	固定為替換算レート	87円19銭		
銘柄	2008年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債																							
発行日	2004年9月27日																							
従来償還期限	2008年9月30日																							
発行総額	25,000千スイス・フラン (2,167,250千円)																							
繰上償還対象総額	9,050千スイス・フラン (784,544千円)																							
繰上償還価額	額面金額の100%の価額に償還日までの利息を付した価額																							
繰上償還期日	2005年12月30日																							
転換請求最終日	2005年12月19日																							
利率	0.125%																							
転換価額	324円																							
固定為替換算レート	87円19銭																							



(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

### (1) 臨時報告書

平成18年6月27日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 郷田 紀明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山川 雄二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 郷田 紀明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山川 雄二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第143期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。